※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない ※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

平成29年6月23日

	1数役配の並根は、口前に 古州自川の川市に同工していない					干成25年0			
府省庁名·施策名		平成28年度 当初予算額 (百万円)【A】	平成29年度 当初予算額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	平成29年度 事業内容	備考		
火山防災対策関係経費		1,982	2,534	552	1.28				
内閣府		204	193	▲ 11	0.95				
	防災担当	204	193	▲ 11	0.95				
	火山災害対策の推進	204	193	A 11	0.95	各火山地域における火山防災対策の推進、火山専門家を 活用する仕組みの構築、火山専門家育成、監視観測・調査 研究体制の整備に関する検討、大規模降灰時の対応策の 検討、火山専門家による技術的支援			
	科学技術・イノベーション担当	_	_	_	_				
	レジリエントな防災・減災機能の強化	8	500億円の内数	_	_	火山ガス等モニタリングシステムのプロトタイプを活用した、 桜島での運用試験などの実施	平成29年度の予算額は、年度末の評価により 決定		
総務	省	-	-	_	-				
	情報通信研究機構	-	-	_	-				
	航空機搭載型SARによる火山観測	27,031(*1) の内数	27,302(*1) の内数	1	-	航空機SAR(Pi-SAR2)による火山観測データの取得、表面の微細な変化抽出の研究開発	*1 情報通信研究機構運営費交付金		
消防	5庁	_	_	_	_				
	消防防災施設整備費補助金	1,437の内数	1,300の内数	-	-	活動火山対策避難施設(退避壕、退避舎、ヘリコプター離着 陸用広場)など、住民生活の安心・安全を確保するための 消防防災施設整備の促進			

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない 平成29年6月23日

府省庁名·施策名	平成28年度 当初予算額 (百万円)【A】	平成29年度 当初予算額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	平成29年度 事業内容	備考
部科学省	1,329	1,286	▲ 43	0.97		
内局事業	962	919	▲ 43	0.96		
次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	670	650	▲ 20	0.97	火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を 図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の 育成・確保を推進	
地域防災対策支援研究プロジェクト	3	3	0	1.00	地域の防災力の向上のため、全国の大学等における理学・ 工学・社会科学分野の防災研究の成果をまとめるデータ ベースの構築とともに、大学等の研究成果の展開を図り、 大学・自治体・事業者等の防災・減災対策への研究成果の 活用を促進	
防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業	225	226	1	1.00	地域や学校が抱える安全上の課題(防災、交通安全、防犯)に対し、自らの命を守り抜くために主体的に行動する態度等を育成する教育手法の開発、安全管理体制の構築に取り組む学校、地域を支援	
学校安全教室の推進	64	40	▲ 24	0.63	学校安全教室の講師となる教職員等に対する指導法等の 講習会の実施(防災訓練等による自然災害発生時の避難 方法などの講習会等)	パンフレット作成業務の終了に伴う滅あり
防災科学技術研究所	367	367	0	1.00		
リモートセンシングによる先端的な観測技術の開発、火山 観測網の運用、火山灰分布の調査・研究	367	367	0		火山観測網の着実な運用及び研究活動・防災活動に資す る観測データの取得・提供、リモートセンシングによる火山 の地殻変動等の観測及び取得データの解析等を実施	運営費交付金中の推計額
宇宙研究開発機構	-	_	_	-		
人工衛星による火山観測	105,343(* 2) の内数等	111,286(*2) の内数等	_	_	「だいち2号」(平成26年度打上げ)等の人工衛星や、航空機を利用したリモートセンシングにより、画像の解析や地殻変動の解析等を実施	* 2 宇宙航空研究開発機構運営費交付金
海洋研究開発機構	_	_	_	-		
海底火山研究	30,618(*3) の内数	31,718(*3) の内数	_	_	海洋調査船や無人探査機を用いて海底の溶岩採取・分析 等、西之島などの離島や海底での火山活動などに関する研 究を実施	*3海洋研究開発機構運営費交付金
科学技術振興機構	-	-	-	-		
海外における火山研究	1,596(*4) の内数	1,693(*4) の内数	_		地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)などのプログラムを利用して、インドネシアなど で国際共同研究を実施	*4 科学技術振興機構地球規模課題対応 科学技術プログラム(一部地震対策予算をむ)

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない 平成29年6月23日

/11/1 //	以及比UD並成18、日前に 日前目前の5寸前にに計工している。				次20年0月20日		
	府省庁名・施策名	平成28年度 当初予算額 (百万円)【A】	平成29年度 当初予算額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	平成29年度 事業内容	備考
経済産業省		_	_	_	_		
卢	企業技術総合研究所	_	-	_	-		
	火山活動予測手法の高度化	62,848(* 5) の内数	62,928(* 5) の内数	_	_	火山地質図の出版及び整備のための地質調査、桜島・浅間山などにおける火山ガス・火山灰分析に基づく噴火推移の研究、阿蘇カルデラを対象とした岩石・鉱物学的手法及び地球物理学的手法による巨大噴火準備過程の研究	*5 産業技術総合研究所運営費交付金
国土3	交通省	8	10	2	1.25		
기	K管理·国土保全局砂防部	8	10	2	1.25		
	火山地域における土砂災害対策	火山砂防事業費 299億円及び 防災・安全交付金 の内数等	1,048億円(*6) の内数及び 防災・安全交付金 の内数		-	火山地域における、予防的対策としての砂防堰堤や遊砂地等の整備及び、火山噴火に対し迅速かつ的確な緊急対策 を実施するための火山噴火緊急減災対策砂防計画の策 定、緊急対策用資材の製作・配備、火山砂防ハザードマッ プの作成等	*6 治水事業等関係費のうち砂防関係
	火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化検討経費	8	10	2	1.25	土砂災害防止法に基づく土砂災害緊急情報等の高度化を 図るための、降灰後の土石流発生が予想される雨量の、火 山灰の特性等に基づく設定手法や、効率的な火山灰の特 性等の調査方法についての検討	
ŧ	上木研究所	_	_	_	-		
	突発的な自然現象による土砂災害の防災・減災技術の開発	19(*7)の内数	19(*7)の内数	_	-	火山噴火、地震、豪雨のような現地調査が困難な状況下でも土砂移動現象の発生が急迫した箇所を早期に把握する技術や、その状況の変化を監視する技術、氾濫範囲を推定する技術の開発を目的とした研究の実施	H28年度~33年度中長期計画に基づく研究 *7「土砂移動の監視を踏まえた被害予測技術 に関する研究」予算

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない 平成29年6月23日

/	1数技能の並設は、自由他 自用自用の計劃に同工している。					「次25年07]25日		
府省庁名・施策名		平成28年度 当初予算額 (百万円)【A】	平成29年度 当初予算額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	平成29年度 事業内容	備考	
国:	L地理院	8	15	7	1.88			
	地殼変動等調査経費	269の内数	269の内数	_	l	人工衛星データを利用したSAR干渉解析及びGNSS火山変動リモート観測装置等による地殻変動の監視		
	防災地理調査経費	37の内数	57の内数	_	Ī	活動的な火山を対象とした、溶岩流等の火山活動により形成された地形等を分類した火山防災地形分類データの整備		
	測量用航空機運航経費	99の内数	112の内数	_	l	発災後の測量用航空機「くにかぜ皿」による空中写真等の 迅速な撮影及び関係機関への提供		
	基本測地基準点測量経費	1,013の内数	994の内数	_	l	火山周辺の電子基準点による地殻変動の監視及び、防災 関係機関等への地殻変動情報の提供		
	火山基本図整備	8	15	7	1.88	火山防災計画や発災時の被災状況把握等に資する、火山 周辺の地形等を詳細に表した火山基本図の整備		
	特別研究経費	72の内数	72の内数	_	l	精密な地殻変動計算及びそれを基にした地殻変動の力源 推定を可能とするための地殻変動解析システムの開発		
気急	京庁	421	1028	607	2.44			
	火山監視・評価及び情報提供体制の強化	198	840	642	4.24	噴火災害の軽減に貢献するため、火山監視・情報センターシステム(VOIS)を更新・強化		
	火山観測体制の強化	191	188	▲ 3	0.98	水蒸気噴火の兆候をより早期に把握できる手法の開発のた めの観測施設の整備		
	地磁気観測総合処理装置の高度化	32	0	▲ 32	0	_		
海.	上保安庁	12	2	▲ 10	0.17			
	海域火山調査	12	2	▲ 10	0.17	定期巡回監視及び火山噴火予知に係る各種の情報を収集 し取り纏めた海域火山基礎情報の整備		